

雇用対策の実施状況

※下線は、予備費対応分(22年9月24日から実施)

雇用維持

○雇用調整助成金の拡充等【計画届受理状況(平成22年10月) 事業所数 64,395件 対象者数 1,056,265人 平成21年3月～8月200万人超】

・赤字の企業については、最近3か月の生産量・売上高が前々年同期と比較して10%以上減少していれば、助成の対象に追加【平成21年12月～】

○派遣労働者保護の強化等

・製造業務派遣や登録型派遣の原則禁止等を盛り込んだ労働者派遣法の改正法案を提出【第176回臨時国会において継続審議中】

・派遣労働者雇用安定化特別奨励金【支給実績(速報値) 事業所:6,135事業所、対象労働者:22,781人、金額654,695万円(平成21年8月～22年10月支給決定累計分)】

雇用創出・再就職支援

○雇用創出対策

・「ふるさと雇用再生特別基金事業」(2,500億円)、「緊急雇用創出事業」(4,500億円)、「重点分野雇用創造事業」(予備費で1,000億円を積み増し、2,500億円)。

【平成20・21年度における3つの事業の雇用創出実績数(平成22年3月31日時点)約21.7万人、22年度における計画数(平成22年3月31日時点)約20.7万人】

【「重点分野雇用創造事業」については、計画数ベースで平成22年度末までに約6万人、さらに予備費にて拡充(約4万人を対象とする見込み)】

○再就職支援・能力開発対策

・雇用保険を受給できない者を対象に職業訓練の拡充及び「訓練・生活支援給付」の支給。【平成21年7月以降、全国のハローワークで相談、受付開始。

訓練は平成21年7月以降順次開始(平成21年度の受講者数48,535人)。平成22年度の受講者数159,929人[平成22年11月24日現在]

給付金の支給は平成21年8月以降順次開始(平成21年度の認定件数37,441件)。平成22年度の認定件数110,620件[平成22年11月24日現在]

・ハローワーク機能の抜本的強化【補正予算及び予備費により相談員及び職員を全国のハローワークに配置(平成21年度:6月相談員7,043人、7月職員304人、2月相談員573人、22年度:9月相談員845人、12月相談員838人)】

・パーソナル・サポート・モデル事業の実施【22年度は11月から5か所で先行実施、今年度中に20か所程度に拡大】

○離職者訓練の強化

・介護分野、IT分野等の長期訓練を実施【定員22万人、受講者数191,466人(平成22年3月末現在)】

○雇用のセーフティネット機能の強化

・雇用保険の適用基準を「31日以上雇用見込み」に緩和し、非正規労働者に対する適用範囲を拡大【平成22年4月1日施行】

・求職者支援制度の創設に向けた検討【労働政策審議会における議論を踏まえ、23年通常国会に法案提出予定】

○住宅・生活支援等

・雇用と住居を失った者への、住宅手当の支給、生活資金の貸付等【平成21年10月から全国の自治体・社会福祉協議会で実施。

住宅手当:支給決定51,437件(うち延長決定9,410件)[平成22年9月末現在]、総合支援資金貸付:貸付決定40,751人[平成22年10月末現在]

・住居・生活支援アドバイザーの配置【平成22年3月から全国の主要なハローワークに、263名を配置。全ハローワークにおける住居・生活支援窓口での新規相談件数約76,000件、関係機関への誘導件数約65,000件[平成22年10月末現在]】

・雇用促進住宅への入居あっせん【入居決定9,758件[平成22年11月26日現在]】

○新卒者支援の強化

・高卒・大卒就職ジョブサポーターの緊急増員【530人→928人(平成21年12月8日)→1,753人(8月31日から増員開始)、正社員就職件数12,816件、求人開拓件数29,314件[平成22年11月22日現在]】

・新卒者体験雇用事業の実施【平成22年2月から開始。開始者数1,451人、終了者数719人、正規雇用移行者数(移行率)485人(67.5%)[10月31日現在]】

・「未就職卒業者向け」職業訓練の実施及び訓練・生活支援給付の拡充【平成22年4月から開始。受講者数2,527人[平成22年11月24日現在]】

・3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金の創設(54億円)【対象求人10,271人、対象者数9,199人、正規雇用者数156人[11月14日現在]】

・3年以内既卒者トライアル雇用奨励金の創設(64億円)【対象求人86,294人、対象者数20,305人、トライアル雇用開始者数2,133人[11月14日現在]】

・新卒応援ハローワークの設置【47都道府県労働局へ設置、11月より9か所増設し56か所。利用者数30,641人、新規求人数6,314人、就職者数2,090人[10月31日現在]】

・「新卒者就職応援本部」の設置【47都道府県労働局へ設置】

○外国人労働者への就労準備研修の実施【平成22年11月5日までの延べ受講者数3,606人】

セーフティネット・生活支援等